

2026 年 8 月 25 日 全 12 頁

欧州経済見通し 引き続きインフレに警戒

猛暑で高まるインフレ上振れリスク

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 4-6 月期に落ち込んだ家計・企業の景況感は改善が続いており、7-9 月期の景気拡大の持続を示唆する。4-6 月期の落ち込みが大きかった消費者、サービス業の持ち直しに加えて、製造業では AI 関連や防衛関連での需要増加が景況感の改善要因として指摘されており、生産の下支えとなることが期待される。
- ユーロ圏経済の先行きを見通す上での最大のポイントとみられるインフレ率については、引き続き上振れリスクが大きい。原油価格はピークに比べて低下しているものの、ガソリン小売価格は高止まりが続いており、これを主因にインフレ率の上昇ペース加速が見込まれる。
- 加えて、猛暑による水力発電の出力低下と、一部の原子力発電所の稼働停止によって、欧州ではガス火力発電所の稼働率を上げざるを得ない状況となり、それが天然ガス価格の上昇の一因になっているとみられる。現状、ユーロ圏のガスの貯蔵率は低く、ガス需給の引き締めによる価格上昇圧力は、冬季にさらに強まる可能性がある。
- 英国の 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比 +0.4% となり、前期の高い成長率からはペースが鈍化しつつも、底堅い成長が続いた。需要項目別では、個人消費、総固定資本形成が増加しており、内需の拡大が GDP を押し上げた。
- 底堅い成長が続く半面、労働市場の悪化傾向が続いていることが英国経済における懸念事項である。企業景況感が改善する中でも、コスト高を背景に雇用の削減傾向が続いており、雇用環境は先行きも厳しい状況が続くと見込まれる。一方、新政権への期待感から消費者マインドは大きく改善しており、雇用・所得環境が弱含む中でも個人消費の増加をサポートすると見込まれる。

ユーロ圏経済

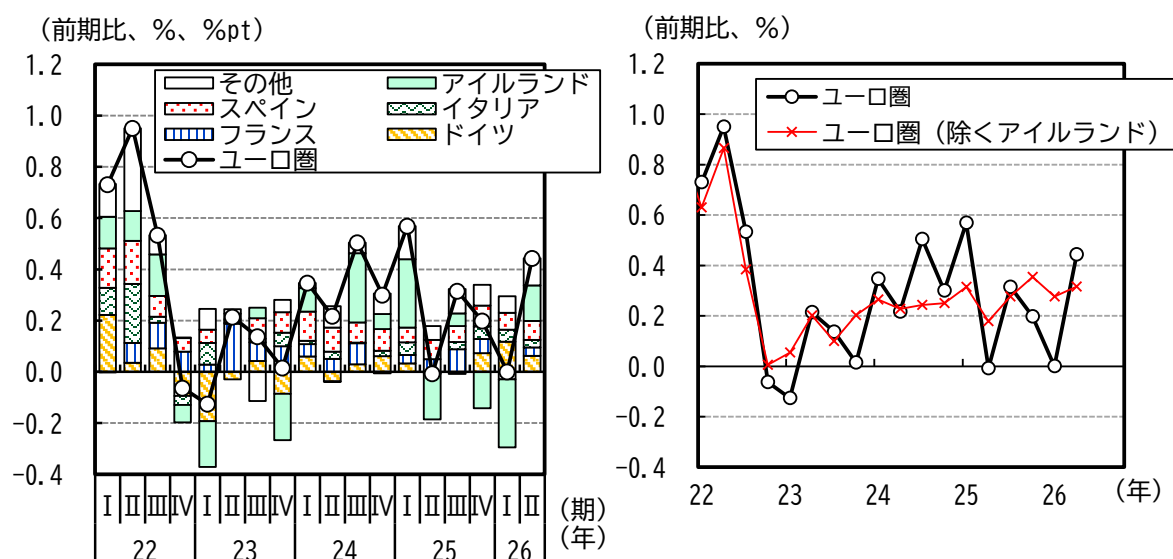
ユーロ圏の 4-6 月期 GDP 成長率は前期から加速

2026 年 2 月末のイスラエル・米国によるイランへの攻撃をきっかけとした中東情勢の悪化と、それに伴うエネルギー価格の急騰によって、ユーロ圏経済の下振れリスクは大きく高まったが、そうした懸念をよそにユーロ圏経済は意外にも底堅い推移が続いている。

ユーロ圏の 2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（改定値）は前期比+0.4%と、速報値からはほぼ修正されず、ゼロ成長だった 1-3 月期からの成長ペースの加速が確認された。国別では、多国籍大企業の影響によって毎期の振れが大きいアイルランドの高成長（同+3.9%）が最大の押し上げ要因となっており、この点については割り引いてみる必要がある。だが、アイルランドを除くユーロ圏 20 カ国の GDP 成長率（大和総研試算）を見ても、同+0.3%と前期並みの成長ペース（小数点以下第 2 位まで計算するとわずかに加速）となっており、特殊要因を除いてもユーロ圏は底堅い成長となった。実質 GDP 成長率が公表済みの 16 カ国のうち、ベルギーとオーストリアの 2 カ国がゼロ成長となったものの、それ以外の 14 カ国はすべてプラス成長となり、マイナス成長の国がなかった点も前向きに評価できる。

主要国の成長率を見ていくと、スペインが前期比+0.7%と引き続き相対的に高い成長率となった。個人消費、および総固定資本形成の増加によって内需が堅調な伸びとなり、前期（同+0.6%）からわずかに成長ペースが加速している。また、フランスは同+0.2%と小幅な成長ながら、前期のマイナス成長（同▲0.1%）からプラス成長へと転換した。ドイツとイタリアも、フランスと同様に同+0.2%の成長となったが、前期（ドイツ：同+0.4%、イタリア：同+0.3%）から成長率が鈍化している。

図表 1 ユーロ圏の実質 GDP 成長率と国別寄与度（左）、アイルランドを除く GDP 成長率（右）



（注）左図の「その他」は、ユーロ圏全体から表示された 5 カ国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、アイルランド）を差し引いて計算。

（出所）Eurostat より大和総研作成

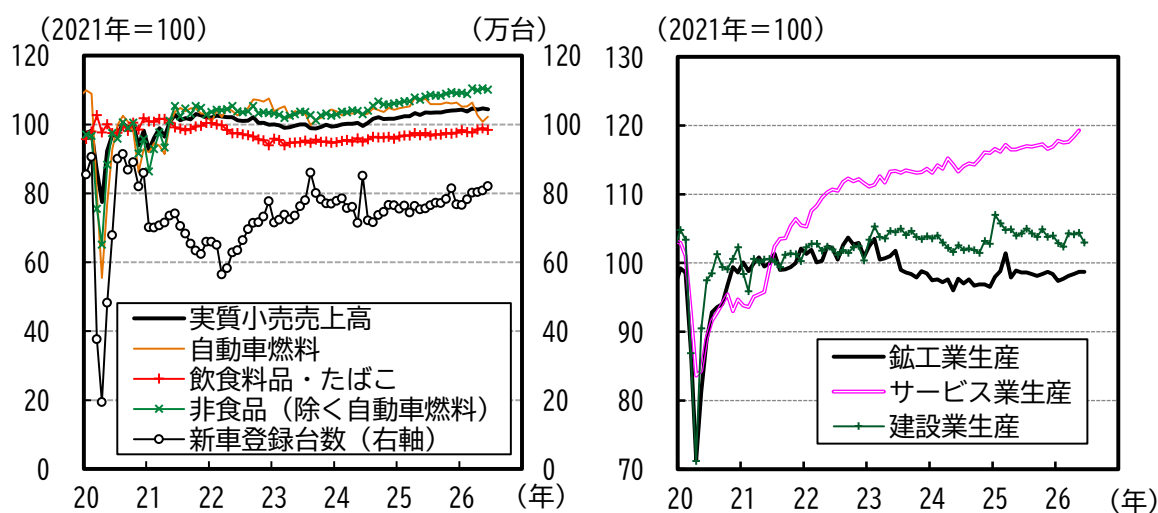
実質所得、消費者マインドの落ち込みに反して個人消費は底堅く推移

ユーロ圏全体の GDP 統計の内訳はまだ公表されていないため、以下では関連統計から 4-6 月期の景気動向を確認していく。

個人消費に関して、ユーロ圏の 4-6 月期の実質小売売上高は前期比+0.2%となり、前期から減速しつつも増加が続いた。内訳では、自動車燃料が同▲3.5%と減少しており、エネルギー価格の上昇が個人消費の抑制要因になったことがうかがえる。だが一方、飲食料品・たばこは同+0.7%、非食品（除く自動車燃料）は同+0.6%と、いずれも前期から増加ペースが加速した。また、小売売上高に含まれない自動車に関して、4-6 月期の新車登録台数（ECB による季節調整値）も同+3.5%と 2 四半期ぶりの増加に転じている。4-6 月期はインフレ率の加速が実質所得を下押しし、消費者マインドも落ち込んでいたにもかかわらず、個人消費は思いのほか底堅く推移した。

なお、主要国では、フランスの実質小売売上高が前期比+0.4%と前期から加速し、特に好調だった。一方、ドイツとイタリアは同+0.1%と小幅な増加にとどまり、スペインは同▲0.3%と 2 四半期連続の減少となった。ただし、既に需要項目別の内訳が公表されたスペインの GDP 統計では、実質個人消費は同+0.7%と増加しており、スペインでは財消費ではなく、サービス消費の好調さが個人消費全体をけん引したとみられる。

図表 2 ユーロ圏の実質小売売上高と新車登録台数（左）、ユーロ圏の生産指数（右）



(出所) Eurostat、ECB より大和総研作成

次に、生産側の統計を見ていくと、ユーロ圏の 6 月の鉱工業生産は横ばいとなったものの、5 月まで 4 ヶ月連続で上昇が続いていたことから、4-6 月期は前期比+0.9%と 2 四半期ぶりの上昇に転じた。財別では、消費財が同+2.9%と高い伸びとなったほか、中間財が同+1.0%上昇し、資本財も同+0.8%の上昇と、幅広い財で生産が増加した。特に好調だった消費財については、医薬品の前期までの落ち込みからの揺り戻しが影響しており、国内需要のみならず、輸

出の増加が生産の押し上げに寄与したとみられる。

鉱工業以外では、建設業の4-6月期の生産指数は前期比+0.6%と3四半期ぶりの上昇に転じた。また、サービス業についてはまだ5月分までしかデータが公表されていないが、4月が前月比+0.7%、5月が同+0.8%と4-6月期に入って上昇ペースが加速している。4~5月の平均値は1-3月期平均を1.0%上回っており、4-6月期は前期から増加し、GDPを押し上げた可能性が高い。4-6月期は、企業部門では特にサービス業でマインドが悪化していたが、家計部門と同様、マインドの落ち込みに反して実体面は好調だったとみられる。

7-9月期に入り景況感の家計、企業ともに改善傾向

7-9月期に入ってから景気動向に関して、実体経済面のデータはまだほとんど公表されていないが、4-6月期に落ち込んだマインド関連のデータは改善傾向にあり、景気拡大の持続を示唆する。

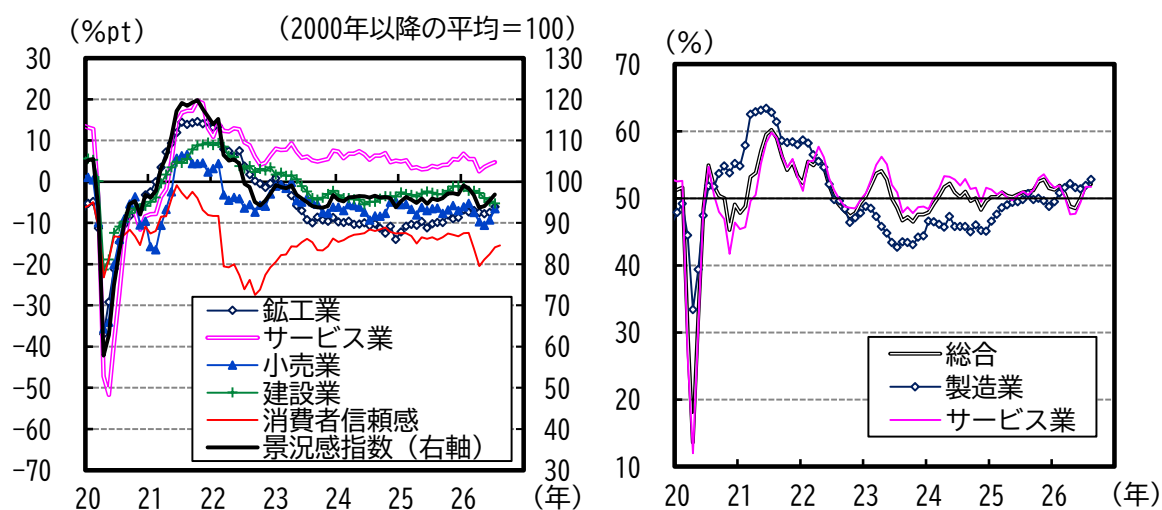
欧州委員会が公表するユーロ圏の景況感指数（総合）の2026年7月分は、前月差+1.5ptと3ヵ月連続で改善し、7-9月期の成長持続に向けて順調な出だしとなった。とりわけ家計関連の改善が顕著であり、小売業が同+2.7ptと大幅に上昇したほか、消費者信頼感指数が同+1.7ptと改善し全体を押し上げた。家計関連でのマインドの大幅な改善は、6月後半の米国とイランの停戦合意と、それに伴う6月末から7月初旬にかけてのエネルギー価格の下落を反映したものとみられる。

また、8月の消費者信頼感指数（速報値）は前月差+0.4ptの▲15.5%ptと、悪化を見込んでいた市場予想（Bloomberg調査：▲16.0%pt）に反して4ヵ月連続で改善した。欧州委員会が公表する週次のガソリン価格は、原油価格の再上昇と減税策の終了・縮小によって7月以降、再び上昇に転じ、8月も高止まりが続いている。ガソリン価格の高さは消費者マインドの下押し要因になったとみられるが、そうした中でも消費者マインドの改善が続いたことは7-9月期以降の景気を見通す上で心強い材料である。

さらに、家計のみならず、企業部門のマインドについても8月は改善が続いた。8月のユーロ圏の総合PMI（S&P Global公表）は、前月差+0.1ptと小幅ながら3ヵ月連続で改善し、水準は52.1%と、3ヵ月連続で基準となる50%を上回った。8月の改善のけん引役となったのは製造業であり、製造業PMIは前月差+0.9ptと大きく改善し、水準は52.8%と2022年5月以来の高さに達した。

製造業の改善に関して統計公表元のS&P Globalは、中東での戦争によるサプライチェーンの混乱を警戒した在庫の積み増しが生産の押し上げに寄与した可能性を指摘しており、先行きはその反動減に注意が必要とみられる。他方、AI関連、および防衛関連セクターでは需要増加がPMIの改善要因になったことも指摘されており、これらは今後も製造業の生産を下支えすると見込まれる。

図表3 ユーロ圏の景況感指数（左）、ユーロ圏のPMI（右）



(注) 左図は消費者信頼感のみ 2026 年 8 月が最新値、他は 2026 年 7 月が最新値。

(出所) 欧州委員会、S&P Global より大和総研作成

インフレ率はわずかに加速も、二次的波及は見られず

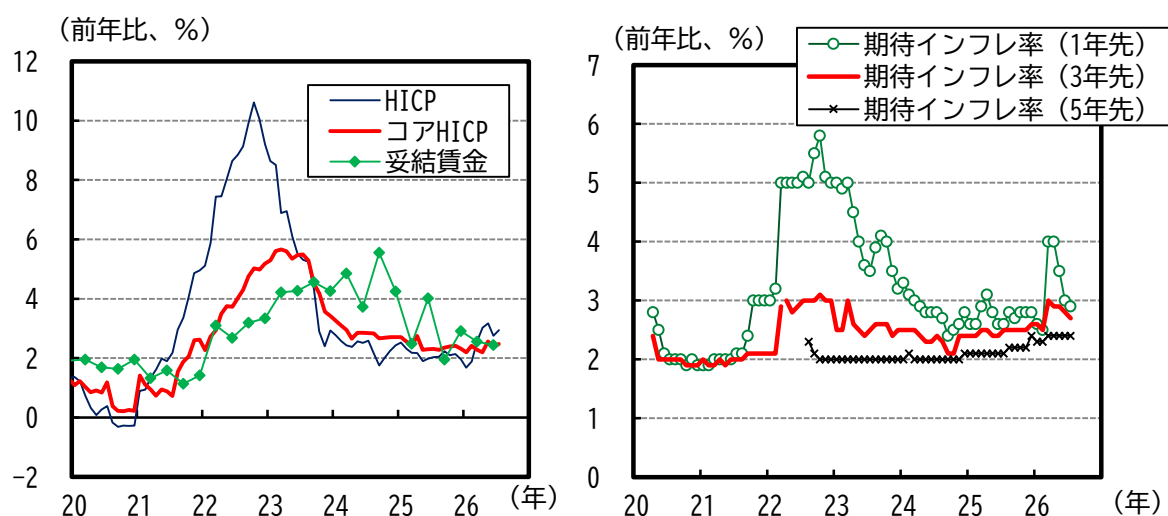
当面のユーロ圏経済の先行きを見通す上での最大のポイントとみられる、インフレ率の動向を確認していくと、ユーロ圏の 7 月の HICP(消費者物価指数)は前年比+2.9%と、前月の同+2.8%からわずかに上昇幅が拡大した。原油価格の上昇を受けてエネルギーの上昇ペースが加速(6月:同+8.5%→7月:同+10.3%)したことに加えて、コア HICP も同+2.5%と前月(同+2.4%)から上昇幅が拡大した。コア HICP の内訳では、コア財(非エネルギー工業製品)が同+0.9%(6月:同+0.7%)、サービスが同+3.3%(6月:同+3.2%)と、いずれも上昇幅が拡大している。

だが、ECB の 6 月時点の見通しでは 2026 年 7-9 月期の HICP を前年比+3.4%と予想しており、7 月の結果はこれを大きく下回った。コア HICP は概ね ECB の見通し(7-9 月期:同+2.5%)に沿って推移しているが、エネルギー価格が ECB の想定を下回っていることに加えて、食料品価格の上昇ペースの鈍化が HICP 全体の上昇幅を抑えている。

また、ECB が注視しているインフレの二次的影響に関して、4-6 月期のユーロ圏の妥結賃金は、前年比+2.4%と上昇幅が 2 四半期連続で縮小した。妥結賃金の上昇率は 3 四半期ぶりに HICP 上昇率を下回っており、実質ベースで減少に転じたことは景気動向を考える上では悪材料だが、インフレ率から賃金への二次的影響が見られていないことは、物価安定を目指す ECB にとっては安心材料といえる。

さらに、中期的なインフレの安定を目指す上で ECB が注視するもう一つの指標である期待インフレ率に関して、7 月の家計の期待インフレ率は、1 年先が+2.9%、3 年先が+2.7%と、それぞれ前月から 0.1%pt 低下した。5 年先の期待インフレ率は+2.4%と前月と変わらず、インフレ目標の+2%や過去に比べると高めの推移が続いているものの、やはり目立った二次的影響は見られていない。

図表 4 ユーロ圏の HICP と妥結賃金（左）、ユーロ圏家計の期待インフレ率（右）



(出所) Eurostat、ECB、Haver Analytics より大和総研作成

記録的猛暑がインフレ率の上振れ要因に

ただし、インフレ率の先行きについては、引き続き上振れリスクが高いとみるべきだろう。原油価格（北海ブレント）は足元では 90 ドル台で推移し、100 ドルを上回っていた 3～5 月や 7 月中旬に比べれば落ち着いているものの、既述したように、ガソリン小売価格は減税の終了・縮小などもあり、8 月以降も高止まりが続いている。ガソリン価格の上昇によって、8 月の HICP は上昇ペースが加速する公算が大きい。

加えて、5 月末から続く欧州での猛暑がインフレ率の押し上げに作用する可能性が高まっていることにも注意を要する。記録的な猛暑によって河川の水位が低下したことで、水力発電の出力が低下したほか、冷却水を十分確保できなくなったフランス、ルーマニア、ハンガリーの原子力発電所の一部は稼働停止を余儀なくされた。その結果として、ガス火力発電所は稼働率を上げざるを得ない状況にあり、これがガス価格上昇の一因になっているとみられる。天然ガス価格（オランダ TTF）は 8 月に入って直近のピークである 3 月中旬の水準を上回った。

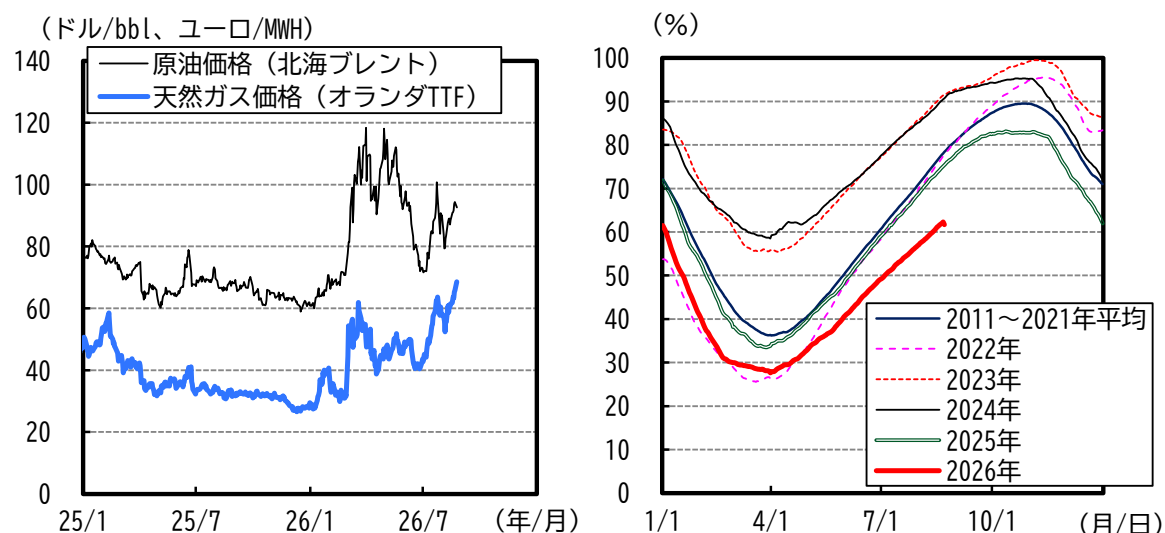
また、ユーロ圏のガスの貯蔵率は、2026 年は年初から低水準で推移してきたが、4 月以降の在庫の積み増しのペースも例年に比べて遅く、8 月時点の水準はデータが公表される 2011 年以降で最も低い。猛暑の影響は気温の低下に伴い緩和していくことが期待される一方、ガス需給の引き締めによる価格上昇圧力は、ガスの需要期である冬季にさらに強まる可能性がある。

また、猛暑による別の影響として、農作物の収穫量の減少による食料品価格の上昇も懸念されている。夏場の農作物の収穫量の減少のみならず、作付けが減少したことで影響は秋以降も続くとみられており、食品価格の上昇圧力はタイムラグをおいて強まるリスクがある。

ガス価格の上昇や食品価格の上昇は、当然ながらインフレ率の押し上げに作用することになるが、それに加えて購入頻度の高さによって、家計の期待インフレ率に強く影響を及ぼす可能性がある。インフレ率、金融政策の先行きを見通す上では、引き続き、中東情勢、および原油

価格の動向が最大の焦点になるが、これに加えて、ガス価格、食品価格が上昇するリスクにも注意を払っていく必要があるだろう。

図表 5 原油価格とガス価格（左）、ユーロ圏のガス貯蔵率（右）



（出所）Bloomberg、GIE より大和総研作成

英国経済

4-6 月期は内需主導の底堅い成長

英国の 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.4%（前期比年率+1.7%）となった。前期の高い成長率（前期比年率+2.5%）からは成長ペースが鈍化したものの、潜在成長率が 1%台半ばとみられることを踏まえれば、底堅い成長が 4-6 月期も続いたと評価できる。内・外需別では内需寄与度が前期比+0.4%pt、外需寄与度が同▲0.0%pt となっており、内需の拡大が成長率を押し上げた。

需要項目別の動向を確認していくと、個人消費は前期比+0.3%となった。前期（同+0.6%）からは伸び率が低下したものの、8 四半期連続の増加となり、緩やかな増加基調が続いた。内訳では、保健・医療が同+2.0%と増加したほか、前期からの反動で酒類・たばこが同+1.4%となり、特に増加幅が大きかった。また、家庭用財・サービス（同+1.1%）、娯楽（同+0.7%）など、個人消費は幅広い品目で増加しており、総じて堅調な結果であったといえる。

なお、個人消費の裏付けとなる名目雇用者報酬は前期比+0.2%と増加が続いたものの、前期（同+2.1%）からは伸びが大きく鈍化した。実質雇用者報酬（個人消費デフレーターで実質化、大和総研による試算値）は同▲0.3%と 2023 年 1-3 月期以来の減少に転じており、所得環境の改善が足踏みしたにもかかわらず、個人消費は底堅く推移した。

総固定資本形成は前期比+1.2%と、前期（同+0.4%）から成長ペースが加速し、GDP を押し上げる最大の要因となった。民間企業設備投資が同+1.7%と前期から加速し、2025 年 1-3 月期以来の増加幅になったことに加えて、公共投資（除く住宅）が同+1.3%、公的住宅が同

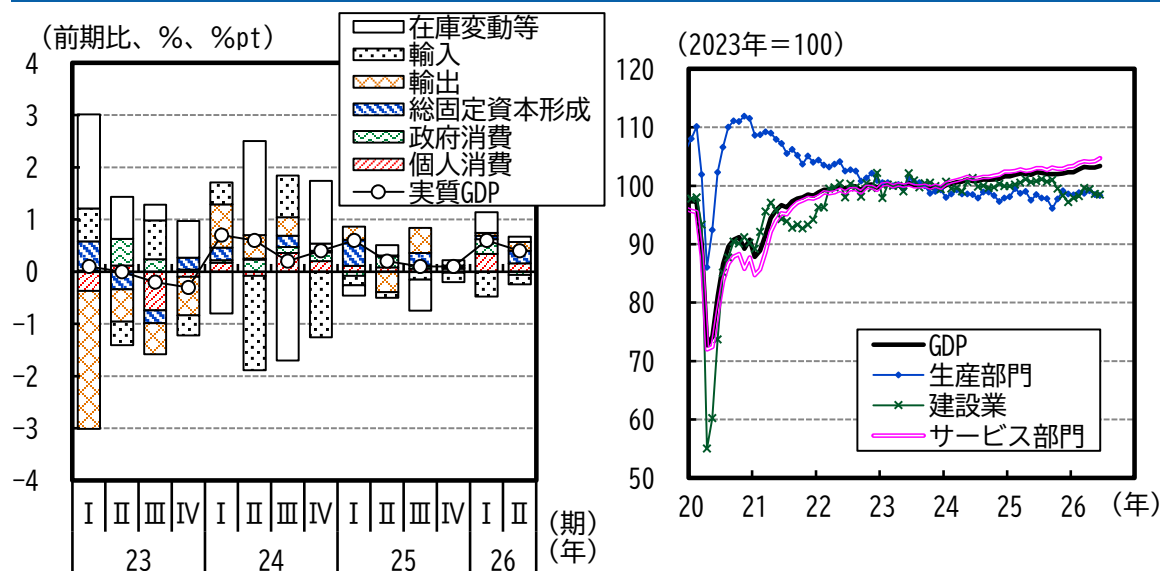
+13.0%と増加しており、官民双方の投資が押し上げに寄与した。民間住宅投資は前期比横ばいにとどまったが、3 四半期ぶりに減少から脱しており、下げ止まった形である。形態別では、ICT 機器・機械が同+7.4%と大幅に増加したほか、輸送用機器が同+3.9%と 2 四半期連続で増加した。

政府支出は前期比▲0.3%と 5 四半期ぶりの減少に転じた。医療（同▲0.5%）、および教育（同▲1.9%）の減少が主な押し下げ要因となったが、教育の減少に関して ONS（英国国家統計局）は、6 月の熱波に伴う学校閉鎖が影響した可能性を指摘している。

外需については、輸出、輸入ともに前期比+0.5%となり、結果として純輸出寄与度はほぼゼロとなった。輸出では輸送サービスなどを中心にサービス輸出が同+0.8%と増加したが、財輸出については同+0.1%と、ほぼ横ばいにとどまった。一方、輸入については燃料を主に財輸入が同+0.6%増加したことが主な増加要因となった。サービス輸入についても、輸送サービス、知的財産権などが押し上げ要因となり増加したが、増加幅は同+0.3%と小幅にとどまった。

なお、4-6 月期に関して月次 GDP で月ごとの動向を見ると、4 月に前月比▲0.1%低下した後、5月は同横ばい、6月は同+0.3%と、期末に向けて成長ペースが加速する形となった。6月は、生産部門が同▲0.2%、建設業が同▲0.1%と停滞する中、サービス部門が同+0.4%と増加しており、サービス部門の好調さが全体を押し上げた。

図表 6 英国の実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度（左）、月次 GDP と業種別内訳（右）



（出所）ONS より大和総研作成

雇用環境は緩やかに悪化も、政策期待で消費者マインドは改善

底堅い経済成長に反して労働市場が軟調な点は、引き続き英国経済における懸念材料である。2026 年 4～6 月の失業率は 4.9%と 3～5 月から横ばいとなり悪化を免れた。ただし、失業者数

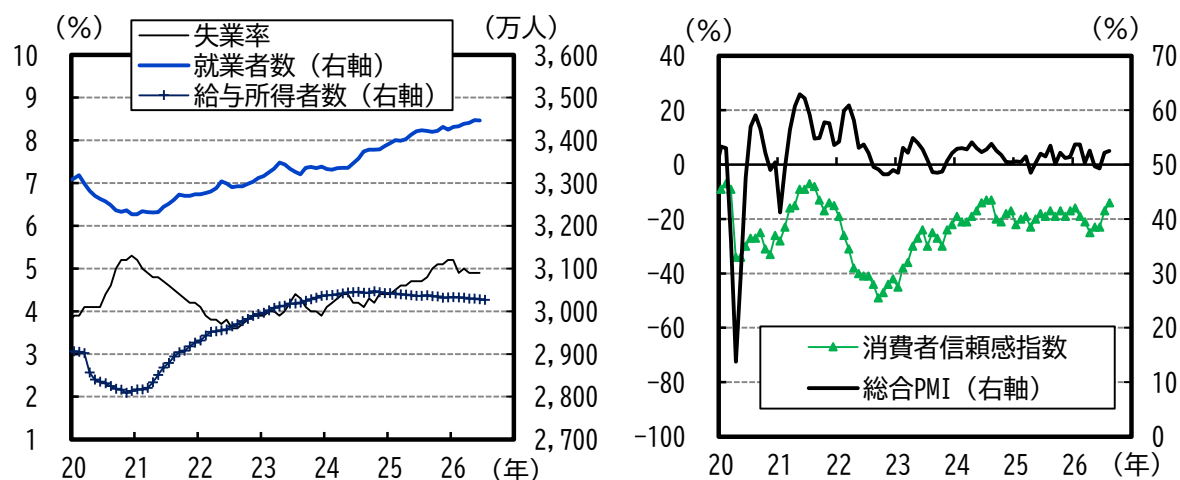
は前月差+1.3万人と3ヵ月ぶりの増加に転じ、就業者数は同▲6千人と減少しており、内容は良くない。また、源泉徴収情報を元に作成される給与所得者数は、7月に同▲1.3万人と6ヵ月連続で減少したほか、5～7月の求人件数は同▲4千人と、企業の労働需要も減少基調が続いている。

労働需給の緩和が続く中、賃金上昇率は鈍化傾向が続いている。4～6月の名目賃金（含む賞与）は前年比+4.1%と、3～5月の同+4.4%から上昇幅が縮小した。賞与を除くベースでは同+3.5%と前月（同+3.4%）からわずかに加速したが、これはNHS（国民保健サービス）職員の賃上げの影響で、公的部門の賃金が同+6.1%と大きく増加したためである。民間部門の賞与を除く賃金は、同+2.8%と2020年8～10月以来の低さとなり、上昇ペースの鈍化傾向が続いている。

7-9月期に入ってから経済動向に関し、総合PMIは7月に前月差+2.9%ptと大幅に上昇した後、8月も同+0.3%pt上昇した。水準は2ヵ月連続で基準となる50%を上回っており、企業活動の拡大を示唆する。だが一方、統計公表元のS&P Globalは、コスト高を背景に雇用の削減傾向が続いていると報告しており、雇用環境は先行きも厳しい状況が続くと見込まれる。

一方で好材料となるのは、厳しい雇用環境が想定される下でも消費者マインドはむしろ改善が続いていることである。8月の消費者信頼感指数は前月差+3ptと、前月の大幅な改善（同+6pt）に続いて2ヵ月連続で改善した。消費者信頼感指数の水準は2024年8月以来の高さであり、雇用・所得環境の悪化が続く中でも個人消費の増加をサポートするとみられる。統計公表元のGfKは、判断するのはまだ早計との見方を示しているものの、バーナム新首相への期待感が消費者マインドにプラスの影響を及ぼした可能性が高い。もっとも、政権への期待感が続くか否かは、10月28日に公表予定の秋季予算に大きく左右されるとみられ、その内容が注目される。

図表7 英国の失業率と就業者数・給与所得者数（左）、英国の消費者信頼感とPMI（右）



（出所）ONS、S&P Global、GfK、Haver Analytics より大和総研作成

BOE は 5 会合連続で政策金利据え置き、当面は様子見姿勢

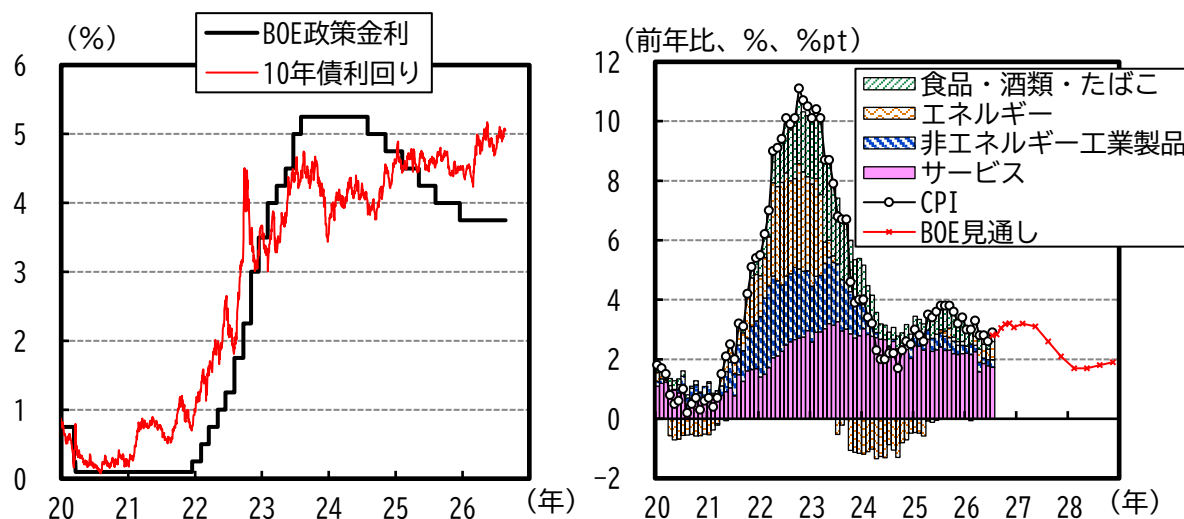
2026 年 7 月 30 日、BOE は前日まで開かれていた金融政策委員会で 5 会合連続となる政策金利の据え置きを決定したと発表した。政策金利の据え置きは市場予想通りであり、サプライズのない結果であった。

政策決定における投票では 9 人の政策メンバーのうち、3 名が利上げを主張し反対票を投じた。前回の 6 月の委員会の段階でグリーン委員、ピル委員の 2 名が利上げを主張していたが、この 2 名に加えて、マン委員が利上げへと主張を転換し、利上げ肯定派が増える形となった。ただし、声明文や議事要旨の内容は必ずしもタカ派的な内容ではなかった。

声明文では、インフレ率はなおも上振れリスクが大きいとの見方が示される一方、エネルギー価格高騰による価格決定や賃金決定に対する二次的影響は今のところ見られていないこと、基調的な物価のディスインフレの明確な兆候があるという文言が追加された。これは、むしろハト派的な変更である。

また、議事要旨によれば、利上げ肯定派も二次的影響は今段階で見られていないと認めていることが明らかになっている。その上で、積極的に利上げを実施することで、今後二次的影響が発生する可能性を低減できるとして、一部の委員は早期の利上げ実施を主張した。他方、政策金利の据え置きに票を投じた 6 名は、現状の金利水準によってエネルギー価格上昇に起因するインフレ率の加速リスクに対応可能との見方を示している。また、ハト派のラムズデン副総裁は、基調的なディスインフレ過程が続けば、利下げサイクルの再開を検討するとの意向を示しており、BOE 内部で政策運営に対する意見の隔たりは広がっている。

図表 8 英国の政策金利と長期金利（左）、英国の CPI の要因分解と BOE 見通し（右）



(出所) BOE、ONS、Bloomberg、Haver Analytics より大和総研作成

7 月の金融政策委員会後に公表された 7 月の CPI (消費者物価指数) は、前年比+2.9%となり、前月 (同+2.6%) から上昇ペースが加速した。インフレ率の加速の主因はエネルギー価格が同+9.9%と、前月の同+5.7%から大きく加速したことだが、これは Ofgem (ガス・電力

市場局) が四半期ごとに設定する電力・ガスの価格上限が、原油価格上昇を反映して引き上げられたことが最大の要因である。一方、エネルギー、飲食料品・たばこを除くコア CPI は同+2.6%と前月から変わらず、BOE が二次的影響の判断において重視するサービス価格については同+3.5%と前月から上昇幅が縮小した。CPI 全体では、BOE が7月の委員会時点で示した予想(同+2.8%)をわずかに上回ったものの、サービス価格については概ね想定通りの結果となっており、BOE のインフレ率見通しに大きな影響を及ぼすような結果ではなかったといえる。

Ofgem による価格上限は10月以降再び引き上げられる可能性が高く、英国のCPIは年末にかけて3%超まで上昇ペースが加速していくと見込まれる。もっとも、3%程度のインフレ率であれば、現状の金利水準で抑制可能と考える委員が大勢を占めているとみられ、BOE が拙速な利上げに動く可能性は低い。BOE が利上げに踏み切るには、エネルギー価格上昇の二次的影響の顕在化が条件になるとみられ、当面、様子見姿勢が続くと見込まれる。

図表 9 ユーロ圏経済・金利見通し

	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率															
国内総生産	2.3%	-0.0%	1.3%	0.8%	0.0%	1.8%	0.9%	1.1%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.2%	0.8%	1.3%
家計消費支出	1.7%	1.0%	0.7%	1.7%	1.0%	0.5%	0.8%	0.9%	1.0%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.0%	1.0%
政府消費支出	-0.8%	1.5%	2.6%	2.6%	2.4%	2.0%	1.8%	1.6%	1.5%	1.5%	1.3%	1.1%	1.4%	2.2%	1.5%
総固定資本形成	10.4%	-4.7%	4.1%	3.2%	-1.2%	1.1%	1.5%	1.7%	2.3%	1.8%	2.0%	2.2%	2.9%	1.0%	1.9%
輸出	9.4%	-1.8%	1.7%	0.2%	-1.4%	2.9%	1.2%	1.5%	2.0%	2.1%	2.1%	2.3%	1.9%	0.5%	1.9%
輸入	9.6%	-0.0%	4.2%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	1.8%	2.2%	2.3%	2.3%	2.5%	3.5%	1.6%	2.0%
前年同期比 (除く失業率)															
国内総生産	1.6%	1.4%	1.2%	1.1%	0.5%	1.0%	0.9%	0.9%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.2%	0.8%	1.3%
家計消費支出	1.6%	1.7%	1.3%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%	1.0%	1.0%
政府消費支出	1.8%	1.3%	1.3%	1.5%	2.3%	2.4%	2.2%	1.9%	1.7%	1.6%	1.5%	1.3%	1.4%	2.2%	1.5%
総固定資本形成	2.4%	3.6%	3.1%	3.1%	0.3%	1.8%	1.1%	0.8%	1.7%	1.8%	1.9%	2.1%	2.9%	1.0%	1.9%
輸出	2.7%	0.7%	2.3%	2.3%	-0.3%	0.8%	0.7%	1.0%	1.9%	1.7%	1.9%	2.1%	1.9%	0.5%	1.9%
輸入	4.3%	2.9%	3.6%	3.7%	1.7%	2.1%	1.4%	1.5%	1.7%	1.9%	2.2%	2.3%	3.5%	1.6%	2.0%
鉱工業生産 (除く建設)	2.0%	1.4%	1.3%	1.8%	-1.7%	0.1%	0.6%	0.8%	2.1%	1.7%	1.9%	2.0%	1.6%	-0.0%	1.9%
実質小売売上高	2.3%	3.1%	2.0%	2.3%	2.0%	1.2%	1.2%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	2.4%	1.3%	0.8%
消費者物価	2.3%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	3.0%	3.1%	3.1%	2.7%	2.1%	2.0%	2.1%	2.1%	2.8%	2.2%
生産者物価	2.4%	0.6%	-0.1%	-1.2%	-1.1%	5.1%	5.1%	5.3%	4.5%	2.5%	2.7%	2.9%	0.4%	3.6%	3.2%
失業率	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.2%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.3%	6.3%	6.1%
10億ユーロ															
貿易収支	55.9	27.5	26.0	24.1	16.2	-4.3	-2.2	0.9	3.3	5.5	7.7	10.0	133.5	10.6	26.5
経常収支	65.1	77.6	56.9	63.0	78.0	78.5	80.2	82.4	84.2	85.7	87.2	88.8	262.5	319.1	345.8
独 国債10年物 (期中平均)	2.58%	2.55%	2.69%	2.72%	2.85%	3.01%	3.20%	3.24%	3.21%	3.18%	3.15%	3.12%	2.63%	3.07%	3.16%
欧 政策金利 (末値)	2.50%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.25%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.00%	2.50%	2.50%

(注) 網掛け部分は大和総研予想 (2026 年 8 月 24 日時点)。

(出所) Eurostat、ECB より大和総研作成

図表 10 英国経済・金利見通し

	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率															
国内総生産	2.3%	0.6%	0.3%	0.2%	2.5%	1.7%	0.8%	1.2%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%
家計消費支出	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%	2.3%	1.1%	0.7%	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	0.9%	1.1%	1.0%
一般政府消費支出	-1.6%	4.1%	1.2%	0.4%	5.3%	-1.1%	1.1%	1.5%	1.5%	1.7%	1.4%	1.0%	1.7%	1.8%	1.3%
総固定資本形成	10.8%	0.5%	4.9%	-0.4%	1.5%	5.0%	1.0%	1.5%	2.5%	2.3%	2.1%	2.1%	4.0%	2.1%	2.2%
輸出	3.2%	-4.7%	6.2%	0.5%	0.7%	2.1%	1.8%	2.3%	3.1%	2.7%	2.5%	2.4%	1.9%	1.5%	2.5%
輸入	2.1%	1.2%	1.8%	2.1%	5.6%	2.1%	2.0%	1.7%	2.8%	2.5%	2.4%	2.3%	4.1%	2.8%	2.3%
前年同期比 (除く失業率)															
国内総生産	1.8%	1.3%	1.2%	0.9%	0.9%	1.2%	1.3%	1.5%	1.3%	1.2%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.3%
家計消費支出	1.0%	1.3%	0.7%	0.5%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	0.9%	1.1%	1.0%
一般政府消費支出	2.0%	1.9%	1.7%	1.0%	2.7%	1.4%	1.4%	1.7%	0.8%	1.4%	1.5%	1.4%	1.7%	1.8%	1.3%
総固定資本形成	4.1%	4.1%	4.1%	3.9%	1.6%	2.7%	1.8%	2.3%	2.5%	1.8%	2.1%	2.2%	4.0%	2.1%	2.2%
輸出	3.8%	1.1%	1.5%	1.2%	0.6%	2.4%	1.3%	1.7%	2.3%	2.5%	2.6%	2.7%	1.9%	1.5%	2.5%
輸入	7.5%	2.2%	5.1%	1.8%	2.7%	2.9%	2.9%	2.8%	2.1%	2.2%	2.3%	2.5%	4.1%	2.8%	2.3%
鉱工業生産	0.1%	-0.2%	-1.3%	0.6%	-0.1%	0.3%	1.3%	0.3%	0.4%	0.6%	1.0%	1.0%	-0.2%	0.4%	0.7%
実質小売売上高	0.5%	1.1%	1.5%	1.5%	2.3%	2.4%	1.7%	2.5%	1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	2.2%	1.2%
消費者物価	2.8%	3.5%	3.8%	3.4%	3.1%	2.8%	2.9%	3.1%	2.8%	2.6%	2.4%	2.1%	3.4%	3.0%	2.5%
失業率	4.6%	4.7%	5.0%	5.2%	5.0%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%
10億英ポンド															
貿易収支	-54.9	-62.8	-60.2	-64.5	-66.6	-69.3	-68.1	-68.1	-68.3	-68.6	-68.7	-68.5	-242.3	-272.0	-274.2
経常収支	-23.2	-24.5	-20.1	-27.2	-22.1	-24.3	-23.0	-22.4	-22.1	-21.9	-21.7	-21.5	-94.9	-91.9	-87.2
国債10年物 (期中平均)	4.60%	4.57%	4.64%	4.52%	4.53%	4.85%	4.98%	5.05%	5.06%	5.03%	4.99%	4.94%	4.58%	4.85%	5.01%
政策金利 (末値)	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.50%	3.50%	3.75%	3.75%	3.50%

(注) 網掛け部分は大和総研予想 (2026 年 8 月 24 日時点)。

(出所) ONS、BOE より大和総研作成